

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年6月13日 第102号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 政治・経済状況

2023.05.31

ロシア連邦国家統計局、2023年4月の主要経済指標を発表

5月31日、ロシア連邦国家統計局が2023年3月および2023年1～4月の主要経済指標を発表した。それによると、2023年3月に続いて、4月には基礎経済活動部門商品・サービス生産(GDPではないが、それに代わる経済全体の動向を示す指標としてロシアで使われているもの)がプラスを記録し、2023年1～4月も0.5%のプラスに転じた。また、商品小売販売高も1年ぶりにプラス(7.4%増)を記録、インフレ率も2.3%と低水準を示した。ただし、これは昨年4月に商品小売販売高が大きく落ち込んだこと、インフレ率が急上昇したことに対する反動と考えられる。ロシア経済が回復軌道にあるかどうかの見極めはまだ様子を見る必要がある。

図表1 2022～2023年のロシアの月別主要経済指標(前年同期比)

(増減率 %)

	2022年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1-12月
基礎経済活動部門商品・サービス生産	8.5	5.7	1.9	▲2.6	▲3.2	▲4.5	▲3.0	▲1.6	▲3.5	▲3.2	▲2.5	▲4.3	▲1.3
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲0.5	▲0.1	▲3.1	▲2.6	▲1.8	▲4.3	▲0.6
農業生産	0.8	1.1	3.0	3.2	2.1	2.1	0.8	8.8	6.7	4.2	1.6	6.1	10.2
貨物輸送	7.7	1.0	3.5	▲5.9	▲1.8	▲5.8	▲5.2	▲4.2	▲7.2	▲6.8	▲5.7	▲4.6	▲2.6
商品小売販売高	3.6	5.9	2.2	▲9.7	▲10.1	▲9.6	▲8.8	▲8.8	▲9.8	▲9.7	▲7.9	▲10.5	▲6.7
サービス販売高	13.0	10.1	5.7	3.1	0.8	0.2	1.4	2.5	0.6	0.7	2.0	1.2	3.2
インフレ率	8.7	9.2	16.7	17.8	17.1	15.9	15.1	14.3	13.7	12.6	12.0	11.9	13.8

	2023年				
	1月	2月	3月	4月	1-4月
基礎経済活動部門商品・サービス生産	▲2.5	▲1.8	1.0	5.5	0.5
鉱工業生産	▲2.4	▲1.7	1.2	5.2	0.6
農業生産	2.7	2.6	3.3	3.2	3.0
貨物輸送	▲2.2	▲0.6	▲3.6	▲3.0	▲2.1
商品小売販売高	▲6.6	▲7.8	▲5.1	7.4	▲3.6
サービス販売高	2.3	3.9	4.2	6.0	4.8
インフレ率	11.8	11.0	3.5	2.3	7.0

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-04-2023.pdf>)

2023.05.31

ロシア連邦国家統計局、2023年4月の鉱工業生産を発表

5月31日、ロシア連邦国家統計局が2023年4月および2023年1～4月の鉱工業生産を発表した。それによると、2023年1～4月の鉱工業生産は前年同期比0.6%とプラスを記録、鉱業部門はまだマイナスが続いているが、製造業での回復が著しい。とくにウクライナ侵攻後、西側からの供給が途絶え、輸入代替が進む電気機器での回復が目につく。また自動車生産も1年余ぶりに増加を記録した。他方、昨年、好調だった医薬品は2023年に入ってから低下が続いている。なお、2023年2月分からロシアでは石油の生産指標が公表されなくなった。

図表2 2022～2023年のロシアの月別工業生産(前年同期比)

(増減率 %)

	2022年												1-12月
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲0.5	▲1.6	▲3.1	▲2.6	▲1.8	▲4.3	▲0.6
鉱業	9.1	8.7	7.8	▲1.6	▲0.8	2.3	0.9	1.0	▲1.8	▲2.7	▲2.2	▲2.6	0.8
石炭	2.7	1.6	▲4.7	▲6.5	▲4.0	0.0	▲6.7	▲2.2	▲2.3	▲3.3	▲0.9	5.8	▲0.8
石油ガス	7.4	7.9	7.0	▲3.6	▲3.0	0.3	1.0	1.0	▲2.2	▲3.4	▲2.1	▲2.1	0.7
金属採掘	2.2	1.2	▲1.0	▲1.5	▲3.6	▲4.3	▲9.0	▲7.5	▲6.5	▲7.0	▲6.5	▲8.6	▲4.5
製造業	10.1	6.9	▲0.3	▲2.1	▲3.2	▲4.4	▲1.1	▲0.8	▲4.0	▲2.4	▲1.7	▲5.7	▲1.3
食品	5.0	3.9	1.1	▲2.0	▲0.2	1.0	▲3.6	▲2.3	1.8	0.4	1.1	0.5	0.4
化学品	3.6	7.5	▲0.5	▲6.1	▲5.1	▲7.7	▲4.5	▲4.3	▲4.9	▲6.6	▲5.7	▲5.4	▲3.8
医薬品	6.8	27.7	46.8	31.9	29.4	16.5	17.5	14.3	11.9	▲8.5	▲14.8	▲30.7	8.6
鉄鋼	3.5	4.0	2.1	2.9	▲2.3	▲6.4	▲1.3	4.1	▲2.4	▲2.4	▲1.9	▲3.0	▲0.8
電気機器	13.8	1.3	▲11.0	▲8.2	▲12.7	▲2.0	▲9.5	0.9	▲4.5	0.2	1.7	▲5.8	▲3.7
自動車	15.7	2.2	▲45.5	▲61.5	▲66.0	▲62.2	▲58.1	▲42.9	▲51.8	▲45.2	▲52.7	▲47.3	▲44.7

	2022年				
	1月	2月	3月	4月	1-4月
鉱工業生産	▲2.4	▲1.7	1.2	5.2	0.6
鉱業	▲3.1	▲3.2	▲3.6	3.1	▲1.8
石炭	▲3.5	▲4.7	▲0.8	8.4	▲0.2
石油ガス	▲3.2	▲1.8	n.a.	n.a.	n.a.
金属採掘	▲3.1	▲4.6	▲3.8	0.5	▲2.7
製造業	▲2.3	▲1.2	6.3	8.0	2.9
食品	4.4	4.2	5.5	5.4	4.9
化学品	▲5.0	▲6.6	0.7	7.7	▲0.9
医薬品	▲6.2	▲22.0	▲11.0	▲9.0	▲12.4
鉄鋼	▲3.8	1.1	8.0	4.8	2.7
電気機器	0.7	0.5	21.5	29.3	13.4
自動車	▲54.6	▲49.8	▲6.8	27.3	▲29.9

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-04-2023.pdf>)

2023.06.02

レシエトニコフ経済発展大臣、ロシアの経済運営モデルは中国の経験を参考に

6月2日付Vedomostiによると、ミシュスチン首相の訪中に際し、レシエトニコフ経済発展大臣が、ロシアの経済運営モデルはますます中国の経験を参考にしようになっていると述べた。同大臣は、ロシアに適用されるようになった中国に特有の2つの原則を挙げた。1つ目は、計画対象期間が大幅に延長されたことである。現在、2030年までの計画は中期計画とされており、戦略的課題を解決するための計画の対象期間は2040～2045年までとされている。同大臣は、現在の状況下で15～20年先の計画を立てるのは難しい分野もあるが、「技術開発、インフラ

建設、東方へのシフトは間違いなく持続的なトレンドであり、我々は長期的な視野に立っている」と説明した。2つ目は、当局が需要のモニタリングを非常に重視するようになったことだ。消費が落ち込んだ場合、当局は国家予算で速やかにこれをカバーするよう努めている。同大臣によると、たとえば、融資政策が緩和され、財政赤字が経済発展のツールとしてより積極的に利用されるようになった。同大臣は、「当然ながら、中国の経済モデルから何らかの要素をそのまま借用しているわけではない。他国のモデルを機械的に採用するのは不可能だ。ロシアには独自の制度、経験および原則がある。しかし、我々は中国の経験を注意深く分析し、参考にしている」と結論付けた。政府関係者は、実際、政府は中国に特有の経済運営アプローチを積極的に採用するようになったと述べている。同関係者によると、最大の変化は、これまでとは質的に異なる財政政策と金融政策の協調を達成したことである。現在、政府と中銀は、金融の安定を維持しつつGDPを持続的に成長させるという共通の目標に基づき計画を策定している。同時に、長期的な成長の確保も重視されている。政府に近い別の関係者は、各機関がより緊密に連携するようになったと述べている。これは表面的にも明らかで、たとえば中銀総裁または副総裁が経済問題に関する政府の会議に出席するのが原則となっている。中銀の取締役会にも財務省および経済発展省の代表が出席するようになった。さらに、大統領は経済問題に関する政府閣僚との定期的な会合を開催しているが、中銀総裁は以前からこの会合に出席している。

2023.06.03

サンクトペテルブルグ経済フォーラム、「非友好国」のメディアを排除

6月3日付TASSによれば、ロシア大統領府は、6月14日～17日に開催されるサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)に「非友好国」のジャーナリストの出席を認めないことを確認した。ペスコフ大統領報道官は、タス通信に対し、「今回、非友好国のジャーナリストにSPIEFへの出席を認めない決定がとられたことは確かだ」とこの事実を認めた。他方、「非友好国以外のジャーナリストはすべてフォーラムで活動できる」と強調した。SPIEFのプレナリーセッションにはプーチン大統領が参加する予定だ。また2023年のSPIEFのゲストカントリーはアラブ首長国連邦で、2国間・地域セッションとしては、中国、インド、UAE、ASEAN、ラテンアメリカのセッションが開かれる模様だ。一方、米国、EUなど「非友好国」からの高官の出席は確認されていない。

※2023年のSPIEFのビジネスプログラムはこちらから。

<https://forumspb.com/en/programme/business-programme/>

2023.06.05

ロシア政府が財務省の超過利潤税法案を承認

6月5日付Vedomostiによると、財務省立案の法案「過年分の超過利潤税について」は、全関係省庁の支持を得た。ただし、司法省は、このような税はロシアの憲法に矛盾すると指摘した。同省は政府立法委員会の会合向け資料で、課税対象は過年分の超過利潤であるため、関連法令が事実上遡及的に効力を有することになると指摘した。同省によると、このことは、新たな税について定める法や納税者の状況を悪化させる法の遡及を認めないとする憲法第57条に矛盾する。また、同省は、鉱業分野の企業を対象外とする明確な理由(財務分析等)が示されていないことも指摘した。しかし、同省はこの法案を承認し、同省広報部は、現時点で同法案に対するコメントはなく、これまでに同省が出したすべてのコメントは「政府立法委員会で法案の審議が行われる前に関係省庁と調整済みである」と発表した。同法案のその他の内容はそのまま承認された。税率は2021～2022年の利益から2018～2019年の利益を差し引いた金額(超過利潤)の10%だが、前納(2023年10月1日～11月30日に納付)する企業には「割引」が適用され、2分の1の5%とされる。

2023.06.06

2023年1～5月の石油・ガス収入、50%減

6月6日付Kommersantによると、財務省の速報値から、2023年1～5月の連邦予算収入は前年同期比19%減の9兆8,180億ルーブルであったことが明らかになった。そのうち石油・ガス部門以外からの予算収入(非石油・ガス収入)は前年同期比9%増の6兆9,650億ルーブル、石油・ガス部門からの予算収入(石油・ガス収入)は50%減の2兆8,530億ルーブルであった。支出は前年同期比27%増の13兆2,290億ルーブルで、財政赤字は3兆

4,110億ルーブルと見込まれている。同省によると、石油・ガス収入が減少した理由は、①前年の石油・ガス収入が多かったこと、②ウラル原油価格が下落したこと、③ガスの輸出量が減少したことによるものである。なお、同省によると、石油・ガス収入の月次動向は基準値(年間8兆ルーブル)に従い「安定的な軌道に乗りつつある」。同省は、石油部門からの税収は年内、特に下半期に回復するとの見通しを示している。その理由は、石油の課税ベースが確定され、輸出価格のディスカウント幅に上限が設けられたためとされている。

2023.06.07

ロシアの製造企業の65%が輸入機器に依存

6月7日付Kommersantが高等経済大学の統計調査・知識経済研究所景気研究センターの調査に基づき伝えたところによると、ロシアでは製造業に従事する企業の65%が輸入機器に依存しており、うち18%が「極めて高い水準」、47%が「高い水準」で依存しているという。依存度が非常に高いと回答したのは、石炭採掘(36%)、印刷(40%)、繊維(39%)、木材加工(35%)の分野の企業である。また、3年以内に輸入機器、部品、技術、原材料の使用を部分的にやめることができるのは全体の約60%で、18%は不可能と考えている。国産部品に完全に移行できると判断している企業は10%以下だった。外国製機器に対する需要を満たすのを助けているのは並行輸入である。この方法で最も重要な部品を購入していると回答した企業は22%だが、他方、50%以上の企業が並行輸入を困難だと考えている。困難と答えた企業が多かったのは、印刷(80%)、コンピュータ・電子・光学機器(72%)、繊維(71%)、輸送機器(70%)、医薬品(70%)の分野だった。

(2) 対外経済関係

2023.06.06

国外移住したフリーランサーの20%がロシアに帰国

6月6日付Kommersantによると、2022年にはロシア国民40万~60万人が国外に移住したが、コンソリ・プロの調査から、フリーランサーの65%はジョージア、トルコおよびアルメニアに、9.6%がスロバキアに、9%がカザフスタンに移住したことが明らかになった。移住の理由については、36%が社会的緊張と恐怖の高まり、12%が外国で職を探すためと回答した。1年以内に移住したフリーランサーの20%がロシアに帰国したが、そのうち37%は移住後2ヵ月で帰国した。3ヵ月以上外国に滞在してから帰国した者は47%、半年以上滞在した者は11%であった。帰国の理由として、48.3%が家庭の事情と健康問題を挙げた。現在も外国に滞在するフリーランサーのうち35.9%は自身の健康問題や親族の病気のため、8.1%はパスポートの問題を解決するために帰国する意向を示している。

2023.06.07

中口貿易、2023年1~5月に前年同期比41%増

6月7日付Kommersantが中国税関総署のデータを引用して伝えたところによると、2023年1~5月の中口貿易は往復で前年同期比40.7%増の938億ドルに達した。税関データによると、この期間中、中国からロシアへの輸出は75.6%増の429億5,000万ドル、中国の輸入は20.4%増の508億5,000万ドルとなった。2022年、ロシアと中国の貿易高は29.3%増の1,902億7,000万ドルとなり、過去最高を記録した。ミシュスティン首相は、中口間の貿易決済の70%がルーブルと人民元で行われている、と述べた。

2023.06.08

米務省、ロシアが電子機器の輸入を侵攻前の水準に回復させたと指摘

米務省制裁調整局のジム・オブライエン局長は、ロシアが2023年初めまでに主要な電子機器の輸入をウクライナ軍事侵攻前の水準に回復させた可能性がある、と指摘した。Politico紙のインタビューに対し、同氏によれば、問題は、EUの企業がハイテク製品を他国に販売し、それらの国がロシアに転売していることだと述べた。ロシアによる制裁逃れは、米国にとって依然として「重大な問題」であるという。また同氏は、米国当局がトルコ、カザフスタン、ジョージア、アラブ首長国連邦、アルメニアについても「問題を発見した」と指摘した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2023.06.01

アークティックLNG2、延期の可能性

6月1日付Oil&Capitalによると、ノヴァテクが三井物産やJOGMECなどと進めるアークティックLNG2プロジェクトのフル稼働開始は3~4年以上延期される可能性があるという。その原因は、制裁により欧米製コンプレッサやガスタービンのロシア向け輸出が禁止され、重要な機器が入手できないためである。ノヴァテクは欧米製に代わる別の機器を調達しようとしているようだ。Kommersant紙は5月半ば、同プロジェクトでは米国のBaker Hughes製タービンの代わりに中国メーカーHarbin Guanghan Gas Turbine(爾浜広瀚燃気輪機)の機器を使用する可能性があるという。しかし、これについても稼働開始の延期についてもまだ正式には発表されておらず、第1トレインの稼働開始は依然として2023年末の予定とされている。ロシア産LNGの輸入は欧米の制裁の対象とされていないため、LNG輸出量は減少していない。ただし、中国メディアの報道によると、ウクライナ侵攻後、新たなLNG長期供給契約は締結されていないため、新規LNGプロジェクトの開発は問題に直面している。ロシアが最後にLNG長期供給契約を締結したのは2022年1月で、契約先は中国企業であった。同年2月以降、日本の電力会社やガス会社は長期調達計画にロシア産LNGを組み込むことができなくなった。中国やインドも新規契約は結んでおらず、両国がロシア産原油の輸入量を増やしている動きとは対照的である。

2023.06.02

ドローン攻撃の脅威によりタマニ港がLPGの積み替え停止へ

6月2日付Kommersantによると、ロイター通信が業界関係者3名の話として、ロシア南部クラスノダル地方のタマニ港輸出ターミナルはインフラへの攻撃の脅威により液化石油ガス(LPG)のタンカーへの積み替えを停止しようとしていると報じた。関係者の1人は、「LPGは爆発の危険性が非常に高い」と述べている。ロシア鉄道は5月31日からタマニへのLPG輸送を減らし、カザフスタンの鉄道事業者も6月6日から同様の措置を取っている。積み替え施設を運営するタマニネフチェガスはコメントを拒否している。ロイター通信の推計によると、2023年のロシアのLPG輸出量の約7~8%およびカザフスタンの輸出量の約20%がタマニ港で積み替えられている。関係者によると、積み替え停止の決定は、5月31日にクラスノダル地方のアフィプスキー製油所とイリインスキー製油所がドローン攻撃を受けたため下されたものである。

2023.06.06

ロシア産石油の価格上限、輸出を妨げず

6月6日付Kommersantによると、世界銀行は年2回発行するレポート「世界経済見通し」で、ロシア産石油の価格上限はロシアの石油輸出を妨げていないと発表した。同レポートの最新版によると、価格上限はロシア産石油および石油製品の「輸出を強制的に制限するものではない」とされている。世銀は、ロシアは「石油輸出量を大きく変えることなく輸出先を変更した」と指摘している。2022年、ロシアは制裁および価格上限により石油輸出先をインドと中国に切り替えた。ノヴァク副首相は、2023年にはこれまで欧州に供給していた1億4,000万tの石油および石油製品の輸出先をアジア向けに切り替えたと述べた。4月のインド向け石油輸出量は過去最高を記録した。

※世界銀行のレポート「世界経済見通し」はこちらから。

<https://www.worldbank.org/en/publication/global-economic-prospects>

2023.06.07

ノヴァテク、ヤマルLNGの中国投資家向け優遇措置を提案

6月7日付Kommersantによると、ノヴァテクのレオニード・ミヘルソン社長は、LNGプロジェクトの配当金をLNGプロジェクトに再投資する用意のある外国投資家に対し、配当金にかかる課税を免除するよう政府に要請した。現在、この提案の対象となるのはヤマルLNGプロジェクトに参加する中国のCNPC(20%)とシルクロード基金

(9.9%)のみである。将来的にアーケティックLNG2プロジェクトが稼働を開始すれば(第1トレインは2023年末に稼働開始予定)、CNPC、CNOOC(各10%)の他、三井物産およびJOGMEC(10%)も理論的にはこの措置の対象となり得る。同社長によると、現時点で外国の金融機関による同プロジェクトへの融資は停止されており、同プロジェクトはノヴァテクおよび外国株主の資金のみで運営されている。同社長は政府宛書簡において、「ヤマルLNGプロジェクトの配当金を受け取っている外国パートナーは、配当金に対する課税が廃止されればこの資金をロシアのLNGプロジェクトに再投資する意向を示している」と述べている。現在、CNPCとシルクロード基金はヤマルLNGプロジェクトの配当金につき約10%の税金を支払っており、専門家の推計によると、この税金が免除されれば新規LNGプロジェクトに投資可能な資金として年間約100億ルーブルが生じる。専門家のアレクサンドル・ソブコ氏の見解によると、ロシアのLNGプラントへの新規投資は中国国内のLNG需要次第だが、現在これを予測するのは容易でない。

2023.06.07

イランがロシア、トルクメニスタン、カタール参加のガスハブ創設の意向

6月7日付Vedomostiによると、イランのジャヴァド・オウジ石油大臣が、ペルシャ湾岸のアサルイエ工業地区にロシア、トルクメニスタンおよびカタールが参加するガスハブを創設する計画を発表した。同大臣によると、イランのガス埋蔵量は世界第2位である。5月半ば、同大臣は、イランとロシアは石油・ガス鉱床10カ所に関する協力について協議していると述べていた。ノヴァク副首相は、一部の鉱床についてはすでに作業が進められていると述べていた。IRNAによると、イラン石油省のモルテザ・シャフミルザイ次官は、ロシア企業はイランの石油・ガス精製部門への投資に関心を示していると述べた。2月には、イランがトルクメニスタン産およびロシア産ガスを南アジア等あらゆる方面の消費者向けに輸送することを提案したと報じられた。

(2)自動車・輸送機器・建設機械

2023.06.02

アフトヴァズ、6月14日から旧日産工場で生産開始

6月2日付TASSによると、アフトヴァズのマクシム・ソコロフ社長が「産業ロシアのデジタル産業」フォーラムにおいて、同社はラダ・サンクトペテルブルグ工場が6月14日から生産を開始すると報告した。同社長によると、同工場ではパートナーの協力の下、ラダの新モデルの生産が開始される。同工場は日産の旧サンクトペテルブルグ工場(ニッサン・マニユファクチュアリング・ルス)で、日産が1ユーロでロシア当局に譲渡し、2月にアフトヴァズが買収完了を発表した。同工場では2023年に約1万台、同社全体としては40万台以上を生産する計画である。

2023.06.05

S8 Capital、ブリヂストンのタイヤ工場の売却先候補に

6月5日付RBKによると、2023年5月にドイツのContinentalのカルーガ州のタイヤ工場およびロシア企業コルディアントのヤロスラヴリとオムスクのタイヤ工場を買収したS8 Capitalは、第3のタイヤ事業としてブリヂストンのウリヤノフスク州のタイヤ工場も買収しようとしている。関係者によると、同社は2023年2月から同工場の買収交渉を行っており、年内に取引が成立する見込みであるという。ブリヂストン・ヨーロッパのリズベット・デニス広報部長は、「当社が(ロシアから)撤退する意思は固い。我々は前進しようとしており、適宜(売却)作業を完了する見込みである」と語った。同部長は、同社は取引が完了するまでコメントしないと、S8 Capitalとの交渉に関する報道についてもコメントを控えた。S8 Capitalの広報部もコメントを拒否した。同社は多業種の事業を展開しており、国営宝くじの最大手販売会社ストロトを運営するツェントルも傘下に擁する。2022年のウクライナ侵攻および欧米の対ロ制裁発動後、S8 Capitalは米国のエレベーターメーカーOtisのロシア事業およびドイツのBoschのサラトフ州の工場(スパークプラグ、電動工具、ボイラーを生産)を買収した。メディア報道によると、S8 Capitalの創業者兼株主のアルメン・サルキシャン氏は、自動車ディーラーのアヴィロンの経営者であるアレクサンドル・ワルシャフスキー氏のビジネスパートナーとされている。5月末にはアヴィロンの子会社がドイツのVolkswagenのロシア事業(カルーガ州の自動車工場を含む)を買収した。専門家の見解によると、ブリヂストンのウリヤノフスク工場を買収す

ば、S8 Capitalはロシア最大のタイヤメーカーの1社となる。

2023.06.05

コマツ・ヤロスラヴリ工場、従業員300人削減へ

6月5日付RBKによると、ヤロスラヴリ州政府は、コマツのヤロスラヴリ工場が最大300人の労働者を削減すると発表した。同工場では、サプライチェーンの混乱により、2022年3月から生産を停止していた。ただし、コマツのロシア法人であるコマツ・マニファクチャリング・ルスによれば、「同社はヤロスラヴリでの事業を中止するわけではない」と強調した。同社によれば、今回の人員削減は「ニーズの変化」によるもので、解雇された従業員には、法律で規定されたすべての権利が保証されるという。ヤロスラヴリ州のアヴジェエフ第1副首相も、工場は活動を続けると述べ、「工場の経営陣とともに、工場を稼働させるための新たな機会を探す」と指摘した。また、解雇された高資格専門家は、他の企業に就職することになると付け加えた。

※ヤロスラヴリ州政府のプレス発表はこちらから。

<https://www.yarregion.ru/pages/presscenter/news.aspx?NewsId=27627>

2023.06.05

2023年1～5月の新車販売台数

6月5日、欧州ビジネス協会(AEB)が2023年1～5月のロシアにおける新車販売台数を発表した。全体では前年同期比26%減の22万8,500台で、日韓欧米のブランドが軒並み9割前後販売を落とす中、ロシア車と中国車が大幅に販売を伸ばした。中国車のブランドでは、Haval(3万1,567台、前年同期比215%増)とGeely(2万5,882台、前年同期比276%増)が大きな比重を占めた。他方、例年上位を占めていた日産、三菱、ルノーは2023年1～5月には販売台数がゼロとなった。

図表3 2023年1～5月のロシアにおける新車販売台数

(単位 台)

	2022年1～5月	2023年1～5月	前年同期比(%)
ロシア車	88,486	143,308	62.0
中国車	20,455	70,971	247.0
韓国車	79,698	7,805	▲90.2
欧州車	65,238	2,781	▲95.7
日本車	48,665	1,093	▲97.8
米国車	5,516	769	▲86.1
合計	308,677	228,500	▲26.0

(出所) AEB資料より作成 (<https://aebrus.ru/upload/iblock/319/ENG-Car-Sales-in-December-2022.pdf>)

2023.06.07

国産ABSシステムの供給が7月1日から開始

6月7日付RIA Novostiによると、ロシア初のアンチロック・ブレーキ・システム(ABS)の生産がコストロマで開始され、7月1日からロシアの自動車メーカーへの供給が開始される。ワシーリー・シュパク産業商業次官がこれを発表した。同次官はまた、ロシアは自動車産業向けの電子制御ユニット、ハーネス、一部のセンサーの輸入代替にすでに成功している、と指摘した。「我々はさらに、自動車産業におけるロシアの電子部品のシェアを拡大し、不足しているものを現地化することを計画している」と語った。

2023.06.08

ロシア産業商業省、旧トヨタ工場のアルマズ・アンティへの譲渡案を策定

6月8日付Interfaxによると、ロシア産業商業省は、今春トヨタのサンクトペテルブルグ工場の資産を取得した有限

責任会社シュシャリィ・アフトにおける同省管轄下の連邦国家単一企業NAMIの持分100%を売却する政府決定案を策定した。この草案は、デニス・マントウロフ副首相兼産業商業大臣の指示により、「2035年までのロシアの自動車産業発展戦略の目標達成に貢献する」ために策定された。草案の公開討論の期限は6月21日である。産業商業省のプレスサービスがInterfax通信に伝えたところによると、工場の法人におけるNAMIの持分100%の売却は、アルマズ・アルテイに対して行われる。同社は、サンクトペテルブルグの上記工場でトラックの生産を開始し、2026年には電動クロスオーバー車E-Nevaの生産を開始する計画をもっている。4月末には、株式会社オブホフスキー工場(アルマズ・アルテイ傘下、連邦国家資産管理局所有)が工場の運営会社になった。オブホフスキー工場のミハイル・ポドビャズニコフCEOは5月に記者団に対し、電気自動車の量産が始まる2026年までに工場に350億~370億ルーブルを投資する計画だ、と述べた。その前に、2024年に同工場で民生用牽引トラクターBAZ-S36A11の生産が開始される予定だという。トヨタは2022年9月にサンクトペテルブルグ工場の生産停止を発表したが、アフターサービス、ディーラー網のサポートは継続するとしている。同社は、ロシアでの生産停止に伴う費用を970億円(6億5,000万ドル以上)と見積もっている。

(3)金融

2023.06.02

ロスバンク、暗号通貨によるクロスボーダー決済を試験的に提供

6月2日付Kommersantによると、ロスバンクは法人および個人顧客に対し、暗号通貨によるクロスボーダー決済の試験的提供を開始した。同行によると、同行は中銀と財務省のすべての規制を遵守しているという。暗号通貨決済の導入が必要になったのはコルレス関係が非常に困難になったためで、その結果、企業は輸出入契約の履行の問題を抱えているという。2022年11月、中銀のナビウリナ総裁は、支払いや決済における民間暗号通貨の利用に反対する意向を表明した。同総裁によると、暗号通貨の主な欠点は、「誰が何に対して責任を負うのかが明確でない」ことである。一方、シルアノフ財務相は、外国の取引先との決済に暗号通貨を利用することは可能であると発言した。同年9月、ミシュスチン首相は財務省、中銀および関連省庁に対し、同年末までにデジタル通貨のマイニング、発行および流通について定める法に関する見解を擦り合わせるよう指示した。11月、暗号通貨のマイニングに関する法案が議会国家院(下院)に提出された。中銀はこの法案を承認したが、財務省は批判した。12月には同省も同法案を支持することに同意したが、試験的制度に関する規則については中銀と共同でまとめることを強く主張した。現在、この規則案は検討段階である。

2023.06.06

ロシア財務省、外国企業の証券に対する税制優遇措置の廃止を提案

6月6日付RBKによると、ロシア財務省は、税法典を改正し、長期投資家に対する税制優遇措置の対象をロシアの発行体およびユーラシア経済連合加盟国(ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギス)において登録された企業の証券に限定するよう提案した。この改正案が採択された場合、登記地は外国だが主な事業をロシアで行っている準ロシア企業の証券の長期保有や、ロシアの証券取引所に上場しているその他の外国企業の証券の保有については、優遇措置が適用されなくなる。準ロシア企業とは、たとえば、Yandex、VK、Ozon、HeadHunter、CIAN、QIWI、X5 Group、Fix Price、Globaltrans、ポリメタル、ルスアグロ等である。フィナムはこの改正案につき、「主な制約の対象となるのは、モスクワ証券取引所の投資家の間で最も人気の高いADR(Yandex、ポリメタル、ティンコフ、Ozon)およびサンクトペテルブルグ証券取引所で最も人気のある数十社の証券(Tesla、Alibaba、NVIDIA等)である」とコメントしている。この法案が採択された場合、2024年1月1日から施行される。

2023.06.07

香港、カザフスタン、アルメニアの銀行、ロシア向け電子機器の支払用口座の封鎖を開始

6月7日付Kommersantによれば、アルメニア、カザフスタン、香港の銀行が、制裁リスクを理由に、ロシアの法人向けのサーバー、集積回路、プロセッサ、通信機器などの電子機器の支払いをブロックし始めた。これは、米国の

制裁第10弾の導入により、ロシアに協力する銀行にリスクが及ぶ恐れがあるためである。HSコードの第84と第85グループについては、以前から銀行のコンプライアンス管理が強化されており、例えばプリンターなどほとんどすべての商品グループで問題が発生する可能性がある。専門家によると、友好国による輸出規制の強化は、今後半年間ロシアで上記製品の不足を引き起こす可能性があるという。ロシア政府に近い情報筋は、最新世代の通信機器やデータストレージシステム、サーバーの供給についても支払いのブロックが発生している、と付け加えた。ロシア中央銀行によると、外国銀行のコンプライアンス管理は、国内政策によって異なり、厳格さの程度は時期によって異なる可能性があるという。サプライヤーは他の商品コードでの電子機器の輸入を試みたり、別の支払方法を探したりしているが、それによって機器の価格が上昇している。

2023.06.08

ロシア中銀、企業の貿易取引に対する管理を緩和

6月8日付RBKによると、ロシア中銀が国内企業による非典型的な貿易取引を現金化または国外への資金の持ち出しとみなす頻度が減っている。同行金融監視・通貨管理局のイリヤ・ヤシンスキー局長は、同行が貿易管理の緩和を決定したのは、制裁と国際決済の複雑化が理由であると述べている。同局長によると、ロシアのウクライナ侵攻および欧米の制裁発動前まで、同行はほぼすべての決済チェーンの変更を疑わしい取引とみなしていた。同局長は、「現在の状況下では、外部から人為的に科される制限を回避するために決済チェーンの変更が行われているものと理解している。このように決済スキームが複雑化しているのは、必要な物資を輸入するため、新たなサプライチェーンを構築するためだ」と説明している。同行のデータによると、国外への資金の持ち出しの可能性のある疑わしい取引は2022年には360億ルーブル相当で、前年より16%減少した。特に減少幅が大きいのは疑わしい輸入前金の支払いで、前年の270億ルーブルから170億ルーブルになった。一方、ユーラシア関税同盟加盟国経由での輸入スキームによる資金の持ち出しは50億ルーブルから2倍以上の130億ルーブルになった。連邦金融監督局の報告書でも、2022～2023年には疑わしいクロスボーダー取引が減少していることが指摘されている。同局関係者によると、企業も銀行も『友好国』のパートナーとの信頼関係を維持することを強く望んでいる」という。

2023.06.08

カザフスタン向けルーブル決済の一部に支障

6月8日付Vedomostiによると、ロシアの複数の銀行の関係者が、カザフスタンのHalyk Bank、Fortebank、RBK Bank、Bereke Bankからルーブル建て支払い数十件を拒否され、返金されていると明らかにした。ある関係者によると、通常、ルーブル建て支払いを拒否する理由は、当該銀行の内部方針とされている。カザフスタンのエルラン・ジャマウバエフ財務大臣はこの問題につき、同国政府は各銀行に対してルーブル建て取引に関するいかなる制限も科していないと述べた。同大臣によると、各行は独自に制裁の潜在的リスクについて検討している。暗号通貨取引所MoneyPortの関係者によると、カザフスタンの銀行がロシアからのルーブル建て支払いを受理しないケースが増えているのは、「米国の金融部隊」がカザフスタンとアルメニアに上陸し、ルーブルがドルに換金され世界中に出回ることのないよう監視しているためである。各企業は現在、キルギスやウズベキスタン等、他の「友好国」経由での輸入代金のトランジット決済に切り替えているという。レヴォベレジヌイ銀行の担当者は、カザフスタンにとって米国は重要な投資国であるため、カザフスタンの銀行は欧米の制裁に従わざるを得ないと指摘している。

(4)IT・ハイテク

2023.06.01

ミクロン、中国製機器に切り替え

6月1日付Kommersantによると、ミクロン(ロステクとシステムの合弁企業エレメント傘下の半導体メーカー)のセルゲイ・ランチン副社長が「産業ロシアのデジタル産業」フォーラムにおいて、欧米製機器へのアクセスが制限される中、同社は中国、ベラルーシおよび他国製の機器に切り替え、「90nmプロセス技術によるプロセッサ生産能力を拡大しようとしている」と発言した。

2023.06.02

銀行カード用ICチップの需要は2024年末までに満たされる可能性

6月2日付TASSによると、産業商業省のワシリー・シパク次官が「産業ロシアのデジタル産業」フォーラム会場で記者団に対し、ミクロンとNMテクの協力により銀行カード用ICチップの国内需要は2024年末までに満たされる可能性があると言った。同次官によると、現在ミクロンはロシアの銀行カードメーカーに対して果たすべき義務を完全に履行している。これに先立ちコメルサント紙は、銀行カードメーカー各社がミクロンに対して契約不履行により数件の訴訟を起こしていると報じていた。専門家の推計によると、ミクロンのSIMカード生産能力は年間2,000万枚だが、通信事業者の需要は年間約7,000万～1億枚である。

2023.06.02

ミクロンがパスポート用ICチップ400万個を受注

6月2日付TASSによると、産業商業省のワシリー・シパク次官が「産業ロシアのデジタル産業」フォーラム会場で記者団に対し、2023年、ミクロンはパスポート用ICチップ400万個を受注したと言った。同次官によると、そのうち150万個は生産済みであるという。同次官は、ICチップの生産が停止されたことはないが、ミクロンは生産能力不足によりすべての需要に応じることができていなかったと強調した。パスポートに搭載される集積回路の供給が足りないため、2023年2月2日に新型パスポートの申請受付が停止された。当時、ゴズナク(紙幣、硬貨、切手、旅券等の研究開発・製造を行う国営企業)は、今後の集積回路の需要拡大に対応するため、ミクロンの設備を更新する必要があると発表していた。内務省は6月1日からICチップ搭載パスポートの申請受付を再開した。

2023.06.02

モルダシヨフ氏、外国製ソフトを使用する企業からの賦課金徴収に反対

6月2日付RIA Novostiによると、鉄鋼大手セヴェルスタリのアレクセイ・モルダシヨフ会長が、外国製ソフトウェアを使用する企業から賦課金を徴収するという構想について異論を呈し、賛成できないと発言した。また、同会長は、国産ソフトウェア開発に対する政府の補助金は企業の開発コストよりはるかに少ないと指摘し、「我々の業界では、コストの90%を企業自身が負担している」と述べた。2022年以降、政府は外国製ソフトウェアを使用している企業から賦課金を徴収する構想について議論してきた。ミシュスティン首相は2023年6月1日、この賦課金を補助金や融資に充てる計画があることを認めた。

2023.06.05

西側の自動プロセス制御システムからの脱却を図るロシアの産業界

6月5日付Vedomostiによると、ロシアの化学大手エヴロヒムと鉄鋼大手セヴェルスタリは、他の多くの製造企業とともに、オープンソースに基づく国産の自動プロセス制御システム(APCS)の開発に取り組んでいる。これは、ニジニノヴゴロドで開催された会議「産業ロシアのデジタル・インダストリー」において、セヴェルスタリの会長兼筆頭株主であるアレクセイ・モルダシヨフ氏が述べたものである。この課題のために「産業商業省の支援のもとワーキンググループが作られ、エヴロヒムとセヴェルスタリが共同代表を務め、ノルニッケル、フォスアルゴ、ウラルヒム、産業革新協会(ガスプロムネフチ・デジタル・ソリューションとネフチェトランスサービスが加盟)が参加している」、と同氏は述べた。APCSの輸入代替市場の潜在力は数百億ルーブルに上る。2021年、J'son & Partners Consultingのアナリストは、こうしたシステムのロシア市場全体を5億4,100万ドル(約400億ルーブル)と見積り、市場の年間成長率を10～12%と予測していた。しかし、軍事侵攻後、主要プレーヤーであるSiemensやGEの撤退により、市場は18～20%縮小した、と専門家は評価している。ロシア国内でオープンソースのAPCSが実現すれば、輸入代替への道が開かれ、ロシアのさまざまなベンダーのソフトウェアや機器を組み合わせることが容易になる。

(5)その他

2023.06.02

レニングラード州の旧IKEA工場が再稼働

6月2日付RIA Novostiによると、コミ共和国の木材加工会社ルザレスが、レニングラード州チフヴィンの旧イケア工場を新ブランド「ルザレス・チフヴィン」として再開させたことを発表した。同社は3月にレニングラード州とキーロフ州の旧IKEA工場の買収を完了した。同社によると、チフヴィン工場では、パイン無垢材のキッチンカウンターを皮切りに生産が再開された。この新製品の初回出荷分は、同社がスィクティブカルに建設した保育所付きマンションのシステムキッチンの一部として設置される。チフヴィン工場で生産される家具製品にはコミ語の名前がつけられる予定である。ルザレス・チフヴィンではパイン材家具(ベッド、タンス、本棚、TVボード等)の生産に特化し、伐採から家具生産まで、木材加工の全工程を行うという。

2023.06.03

Henkel、ロシア事業を10年間の買い戻しオプション付きで売却

6月3日付Kommersantによると、ドイツのHenkel AGのカーステン・クノーベルCEOがRheinische Post紙のインタビューで、同社はロシア事業を10年間の買い戻しオプション付きで売却したと述べた。同CEOは、ロシアとの関係が大幅に改善されれば、同社はロシア事業を買い戻す可能性があると付け加え、そのためには「停戦もしくは一時停戦」では不十分であると述べた。同社はロシアでSchwarzkopf、Syoss、Fa、Persil等多くのブランドを展開し、ロシア国内に11カ所の工場を所有していた。同社は2023年4月、Augment Investments、Kismet Capital Group、Elbrus Servicesから組成されたコンソーシアムにロシア事業を売却することで合意し、5月に取引が完了した。取引金額は540億ルーブルであった。

2023.06.04

ロステク、医療機器の輸入代替生産強化の意向

6月4日付Kommersantによると、ロステク社は、超音波診断、集中治療、麻酔用の医療機器の輸入代替生産を強化する意向を示した。2030年までに、ロステクはGeneral Electric、Siemens、Drager、Toshiba、Philipsといった非友好国のメーカーのシェアがまだ約70%を占めているロシア市場での存在感を4倍に高めたいと考えている。上記のうち多くのメーカーが販売を中止した後、外国製の医療機器は純正での修理ができない状態におかれている。血液分析装置の中には、純正の試薬でしか使えないものもある。こうした状況の中で、中国製類似品に対する需要が高まっている、と関係者はいう。しかし、中国製システムのパフォーマンスや検査範囲はより狭く、問題が多い、と供給会社アルギメッドのドミトリー・スラヴァシェヴィチCEOは指摘する。超音波診断装置の場合、ジェルやプリンター用紙など消耗品の一時的な不足に問題がとどまっている。米国製スキャナは、徐々に韓国製に置き換えられている。脳神経外科医によれば、代替品がほとんどないのが、外国製の光学、CTナビゲーション機器、内視鏡であり、これがなければ、脳腫瘍の治療は1970年代に戻ってしまうという。ロシア製の類似品は、今のところ西側製に比べて大きく遅れている。2023年2月には、特定の医療用電子機器がデュアルユース品のリストに追加され、EUは再輸出をさらに厳しく取り締まろうとしている。

2023.06.05

LGのポーランド工場、ロシア市場向けテレビの生産開始

6月5日付Kommersantによると、ポーランドのムワヴァ市にあるLG工場で、スマートテレビへのロシア市場向けソフトウェアのインストールが開始された。業界関係者によると、同国から並行輸入されているLGのテレビにはロシアのオンラインシアターが搭載され、Yandexの音声アシスタント「アリス」もサポートしているという。ロシア市場向けでないテレビはスマートテレビ機能をサポートせず、地上波放送しか映らない。ロシアの小売店では、ポーランドだけでなくインドネシアから輸入されたLG製テレビも売られている。法律事務所EMPPiによると、LGのこうした行為は制裁には違反しないが、たとえば同社のポーランド支社がロシアの消費者向けにソフトウェアサポートに関するコンサルティングサービスを提供した場合、同社は罰金、刑事事件等の問題に直面する可能性があるという。電子機器メーカーおよび輸入業者の関係者によると、ロシアの2023年第1四半期のLG製テレビ輸入台数は3万3,000台で、そのうちインドネシアからの輸入が2万5,000台、ポーランドからの輸入は2,600台であった。同期のテレビ輸入台数は合計99万台で、そのうち約60%は中国ブランドであった。ロシアのテレビ市場におけるLGのシ

エアは撤退により2023年1月には4.2%に落ち込み(前年同月は19.1%)、安価な国産ブランドが20%以上を占めるようになった。

2023.06.06

ノヴゴロド州の旧イケア工場も再稼働

6月6日付RIA NovostiおよびKommersantによると、ノヴゴロド州の旧イケア工場が、1年以上の稼働停止を経て「エクストラヴェルト」という新ブランドで稼働を再開した。同工場の売却は2023年3月に完了した。売却先は、サンクトペテルブルグのメーカー(キッチンカウンター、前板、装飾フィルム等)スロテクスの関連会社であるインヴェスト・プラスである。以前はスロテクスの製品もIKEAに納入されていた。インヴェスト・プラスの社長でスロテクスのオーナーでもあるヴァジム・オシポフ氏が工場開所式で語ったところによると、同工場では半年以内に家具部品、その後は家具の生産を開始する予定である。同氏によると、「パーティクルボードや家具等、この工場生産していたすべての製品の生産を続ける他、家具部品という別のフォーマットについても計画中」である。同氏は、現在の同工場の従業員は350人以上で、今後も増員する予定であると述べた。また、技術・経済指標が安定すれば約30億ルーブルの追加投資を行う計画であるという。同工場(旧イケア・インダストリー・ノヴゴロド)はIKEAのロシア国内最大の工場で、パーティクルボード(サンディング加工済み)の生産能力は年間50万㎡以上、システム家具は700万台以上である。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2023.06.02

ガルキン氏らの外国エージェント指定、撤回されず

6月2日付TASSおよびKommersantによると、モスクワ市ザモスクヴォレツキー裁判所は、コメディアンでTV司会者のマクシム・ガルキン氏、プロデューサー兼ミュージシャンのセミヨン・スレパコフ氏およびブロガーでジャーナリストのイリヤ・ヴァルラモフ氏が司法省に対して外国エージェント指定の撤回を求めた訴えを棄却した。司法省の見解によると、ガルキン氏は政治活動を行い、ウクライナから支援を受けている。同氏はロシアのウクライナ侵攻を批判し、妻で歌手のアーラ・プガチョワ氏とともにロシアを離れている。スレパコフ氏に関しては、同省は「外国から支援を受け、ウクライナ侵攻に反対し、兵役や公務全般に対して否定的な態度を取り、ロシア国民について批判的な発言をしている」と主張している。同省によると、ヴァルラモフ氏は、当局の決定や政策に関する不正確な情報を流布し、外国から支援を受けているという。

2023.06.05

ルデンコ外務次官、日本の対ロ制裁措置への対抗措置を検討中

6月5日付TASSによれば、同日、アンドレイ・ルデンコ外務次官は記者団に対し、5月26日に発表された日本政府の対ロシア制裁に対して対抗措置を検討している、と述べた。同次官は「5月末に発表された新しい制裁措置について、もちろん、我々は非常に否定的に受け止めており、現在、対抗措置を検討しているところで、無反応では済ませない」と語った。5月26日発表の日本政府は対ロ制裁では、24名の個人と78の団体が制裁リストに追加された。

2023.06.06

プーチン大統領、地方当局の同意なしに外資系企業の売却を許可しないよう提案

6月6日付Kommersantによると、プーチン大統領が、「非友好国」国民の支配下にある企業の売却については、地方当局の同意がない限り許可できないようにすることを検討するよう政府に指示した。この指示は2023年4月4日に開催された国家評議会幹部会会合において出されたもので、政府は6月15日までに報告書を提出することと

されている。

2023.06.07, 06.08

ロシア国内のユーロクリアとクリアストリームの資産30億ユーロ相当が凍結

6月7日付Forbes.ruおよび6月8日付Vedomostiによると、欧州の国際証券決済機関ユーロクリアとクリアストリームの報告書から、ロシアにおける両機関の資産2,290億ルーブル(30億ユーロ)相当が凍結されたことが明らかになった。これは、両機関がロシアのウクライナ侵攻に対する欧州の制裁を遵守し、ロシア国家証券保管振替機関(NSD)に制裁を科したことへの報復措置である。ユーロクリアの報告書によると、2022年末時点で「S」口座の1,885億ルーブルおよび「I」口座の289億ルーブルが凍結されていた。「S」口座は非居住者による外貨の売買、証券取引およびロシアへの投資、「I」口座は外国のインフラで処理されているロシアのユーロ債の保有者への支払いを目的とする入金のための口座である。これらの口座に入金された資金が凍結されている。ロシアにおけるクリアストリームの資産はこれよりはるかに少なく、同機関の報告書によると、凍結されたのは合計1億3,410万ユーロ(約117億ルーブル)である。一方、ユーロクリアのデータによると、凍結したロシアの資産は933億8,000万ユーロ、すなわちロシアにおいて凍結された同機関の資産の32倍以上である。クリアストリームの報告書には凍結したロシアの資産の金額は記載されていない。ロシア中銀は以前、欧州において凍結されたロシアの投資家の資産は5兆7,000億ルーブルに達しており、そのうち20%は個人投資家500万人の資金であると発表していた。現在、ロシアの個人投資家らは、ロシア国内の裁判所にユーロクリアとクリアストリームを提訴し、ロシアにおいて凍結された外国投資家の資金を没収しようとしている。しかし、一部の法律専門家は勝訴の可能性に疑問を呈している。凍結された資金の一部の保有者が資金没収の試みに難色を示す可能性が高いためだ。

(2)その他制裁関連

2023.06.02

EU欧州理事会議長、対ロ制裁迂回に関連して中央アジア諸国に制裁を課す意向はないと発言

6月2日付RBKによると、シャルル・ミシェル欧州理事会議長は、欧州連合・中央アジア首脳会議においてEUは対ロシア制裁の回避を理由に中央アジア諸国に制裁を導入する意向はない、と述べた。同議長は、EUは現在、第11弾制裁パッケージについて議論しており、その措置は「ロシアの戦争を支援する者」が対象だ、と述べた。同理事長は、EUが制裁担当特別代表としてデビッド・オサリバン氏を任命したと指摘、同氏が各国の代表と会い、一方では「ロシアの制裁迂回を援助しないよう説得」し、他方では、EUの制裁措置がどのような影響を与えているかについてヒヤリングする、という。6月2日にチョルポンアタ(キルギス)で開催されたサミットでは対ロ制裁が議論された。キルギスのジャパロフ大統領は、スピーチで「我々は、制裁対象の特定の商品群に関する欧州のパートナーの懸念や要望を理解しており、この問題についてEUと対話を続ける用意がある」と述べた。

2023.06.06

EU、カラムルザ氏に対する人権侵害でロシア人9名を制裁リストに登録

6月6日付TASSによると、EUは、「民主活動家ウラジーミル・カラムルザ氏(ロシアでは外国エージェントと認定)に懲役25年の有罪判決を下した」ことを人権侵害とみなし、オレグ・スヴィリデンコ司法次官と裁判官4名を含むロシア人9名を制裁リストに登録した。これらの人々はEUへの入域を禁止され、EU諸国に存在する資産も凍結される。EU理事会の決定は、6月5日の欧州連合官報に掲載された。EUは、この判決を「政治的動機に基づき虚偽の告発により下された」とみなしている。ブラックリストには、ロシア連邦捜査委員会のデニス・コレスニコフ捜査総局副局長、アンドレイ・ザダチン予審判事、検察側第一証人のダニラ・ミヘーエフ氏、モスクワ第5拘置所のドミトリー・コムノフ所長が含まれている。4月17日、モスクワ市裁判所は、社会活動家のウラジーミル・カラムルザ氏(自由のためのボリス・ネムツォフ財団理事長)に国家反逆罪、ロシア軍に関する虚偽情報の流布、望ましくない組織の運営の罪で厳格体制収容所での懲役25年の刑を言い渡した。

2023.06.06

EUとカザフスタンがカスピ海横断国際輸送ルートについて協議

6月6日付Kommersantによると、最近、ロシアとEUの間で、カザフスタンとの協力を巡る競争が激化している。欧州復興開発銀行（EBRD）は中央アジアとの輸送網に関する最新の調査において、中国とEUの物流発展のための最も持続可能なオプションとして「中央カスピ海横断ネットワーク」（カスピ海横断国際輸送ルート、別名「ミドル・コリドー」）を挙げている。このルートは、中国、カザフスタン、カスピ海、アゼルバイジャン、ジョージア、トルコ、欧州諸国を通過する。事前評価によると、このルートを大幅に改善するには185億ユーロの投資が必要だが、EUはその大部分を負担する意向を示している。カザフスタンのトカエフ大統領も2022年10月に開催された中央アジア・EU首脳会議において、「欧州のパートナーたち」と協力する意向を表明した。カザフスタンにとって、ミドル・コリドーの開発は、石油輸出先の多角化という意味でも重要である。現在、同国の石油輸出の80%はロシアが支配するカスピ海パイプラインコンソーシアム（CPC）経由で行われている。2022年にノヴォロシースクにおける設備修繕のためCPCによる輸出が何度も停止されたことを受け、カザフスタン政府は代替ルートを模索しはじめた。さらに、同国はミドル・コリドーの拡大により中国とEUを結ぶ輸送回廊を巡るロシアとの競争に突入することになる。政治情勢が不透明である中、カザフスタン産石油の輸出におけるロシアの役割が縮小すれば、EUにとっても有利である。しかし、優先的な輸出ルートが選択されたとするには時期尚早である。ロシアも東方向けルートの開発に取り組みしており、北極海航路の「トランジット輸送ポテンシャル」を高めようとしている。中国にとって最も望ましいルートはおそらく政治的要因ではなく経済的要因により決定され、貿易を拡大するためにもよりコストが安く効率的なルートが優先される見込みだ。中国の通関統計データによると、2022年の中国の欧州向け輸出額は5,620億ドルで、輸入額（2,854億ドル）を大幅に上回った。

2023.06.06

米国がトルコの航空会社にBoeing 737 MAX型機のロシアへの乗り入れ禁止

6月6日付Izvestiaによると、米当局がトルコのチャーター航空会社Southwind Airlinesに対し、Boeing 737 MAX型機のロシアへの乗り入れを禁止した。同社はすでに航空券を購入した利用者を搭乗させるようロシアの複数の航空会社に要請している。パッケージツアーを購入した利用者は、変更気づかない可能性が高い。旅行会社Pegas Touristik（関係者によると、Southwindと提携している）の社長は、「他の航空会社や航空機がある」と述べている。同社長によると、同社はSouthwindに対する運航禁止についての正式な書類を一切受け取っていないという。ロシアのある航空会社の幹部は、米国が直接フライトを禁止することはできないため、おそらく制裁を科すと警告したか、あるいはすでにSouthwindの保有機を制裁対象リストに追加し、それにより国外での整備を不可能にしたのであろうと述べている。なお、米国の制裁対象リストの最終版は3月3日に公表されたが、Southwindの航空機は記載されていない。Southwindは2022年春にアンタルヤで設立されたが、トルコのメディアによると、同社は「トルコへ行くロシア国民向けの航空会社」とされている。専門家によると、現在はロシア発トルコ行き便数が需要を上回っているため、Southwindを巡る事態の影響はそれほど大きくならない見込みであるという。

2023.06.06

フィンランドがロシア大使館職員9名を追放

6月6日付Kommersantによると、フィンランドは同国のロシア大使館職員9名を国外追放した。Yle紙がフィンランド政府関係者の話として報じたところによると、同国はこれらの職員が「諜報活動をした」として非難している。同国外務省はロシア大使にこの決定を伝えた。ロシア大統領府外交・安全保障政策閣僚委員会および政府評議会においてこの問題に関する議論が行われた。2022年5月、ロシアとフィンランドは相互に外交官を国外追放した。フィンランドがロシア大使館職員2名を追放したことへの対抗措置として、ロシアもフィンランドの外交官2名を追放した。

2023.06.07

EUはロシアのあらゆる有力実業家に制裁を課す権利を得た

6月7日付RBKによれば、欧州連合理事会は、ロシア企業に対する封鎖制裁の導入基準を拡大した。これにより、

ロシア経済の最も収益性の高い部門で活動するあらゆる実業家および組織、ならびにロシアの主要な実業家の家族に対しても制裁を課すことができるようになった。この新しい基準は、EU官報で公布された翌日の6月7日に発効した。今回の改正は、ウクライナの領土保全、主権および独立を損なう、または脅かす行為に対する制限措置に関するEU理事会規則第3条第1項(g)に対して行われる。EU理事会自身は、新基準について次のように説明している。ロシア政府とロシアの有力な実業家の間には、「相互の利益と支援によるつながり」が存在する。したがって、「有力な実業家と政府との相互依存関係を考慮して」、制裁を課す基準に「ロシア経済のあらゆる部門で活動する有力な実業家」を含めるべきである。専門家は、制裁を不当とする制裁対象者による訴訟における立場を強化するためにこの改正が必要なのだろうと考えている。欧州司法裁判所は、ロシアの制裁に関する訴訟において、かなり客観的な立場をとっているが、制裁を不服とする訴訟にはかなり時間がかかっており、基準が拡大されたことで、そのような訴訟に勝つ可能性はさらに低くなった。

※EU理事会規則の修正内容についてはこちらから。

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=uriserv%3AOJ.L_.2023.146.01.0001.01.ENG&toc=OJ%3AL%3A2023%3A146%3ATOC

2023.06.08

EU、新たな対ロ制裁で合意できず

6月8日付Vedomostiによると、米メディアPoliticoがEUの外交関係者4名の話に基づき、6月7日にEUの第11次対ロ制裁パッケージに関する協議が行われたが、合意は成立しなかったと報じた。国内企業がウクライナの「戦争スポンサー」ブラックリストに掲載されているギリシャとハンガリーが同パッケージ案に反対しているためである。次回協議は6月14日に予定されている。ある関係者によると、EU諸国は「すでに合意に近づいている」という。新たな制裁は、現行制裁の回避を防止することを目的とする見込みである。また、制裁回避を可能にしている第三国に制裁を科すための新たなメカニズムが導入される予定である。

2023.06.08

制裁逃れに対する措置めぐり中国がEUに圧力か

6月8日付RBKがBloombergやFinancial Timesの記事を引用して伝えるところによると、中国は、デュアルユース品をロシアに供給していると欧州当局がみなす中国企業への制限をやめるようEUを説得しようとしている。欧州委員会が軍事目的でロシアに製品を供給しているとみなす企業のリストには、中国企業7社が含まれている。この7社とは、3HC Semiconductors、King-Pai Technology、香港のSinno Electronics、Sigma Technology、Asia Pacific Links、Tordan Industry、Alpha Trading Investmentsである。いずれも半導体、マイクロチップ、電子機器の開発分野の企業である。Financial Timesは5月上旬、欧州委員会がロシアへの供給を理由に一連の中国企業に制裁を課すよう提案した、と報じた。中国の傅空駐EU大使は、EUに対し、中国企業が対ロ制裁の回避に関与している証拠を提示するよう求めた。Bloombergによると、中国の外交官らはここ数週間、ブリュッセルおよび北京で欧州の担当者とは会談し、EUがこの考えを取り下げるよう交渉を行ったという。中国外務省は、制裁が課された場合は対抗措置を取ると述べている。

2023.06.09

米英当局、ロシアの軍事侵攻を支援する個人と企業を共同で特定する意向

6月9日付TASSによると、米国と英国の当局は、ウクライナ軍事侵攻においてロシア軍を支援しているとして制裁を課す可能性がある個人と法人を特定するためのデータ交換を活発化する意向である。これは、6月8日、バイデン米国大統領とスナク英国首相の会談後におけるホワイトハウスのプレスサービスの発表に記載されたものである。両国の当局は、協力して制裁逃れの問題を解決し、ロシア、ベラルーシおよび第三国において「ロシアの特別軍事作戦実施を支援する者に対し共同で制裁を導入する」計画である。そのために、双方は、制裁を担当する機関、企業、金融機関の間の「情報を収集、分析、共有する能力を拡大」する意向である。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *